

別添 1.

ライセンス利用規約

ライセンス利用規約（以下「本規約」という。）は、持続未来株式会社（以下「事業者」という。）が本ソフトウェア/アプリで提供するサービス（以下「本サービス」という。）の利用条件を定めるものである。利用者は本規約に従って本サービスを利用する。

第1条（定義）

「コンテンツ」とは、文章、音声、音楽、画像、動画、ソフトウェア、プログラム、コード、その他の情報のことを指す。

「デバイス」とは、パーソナルコンピュータ、スマートフォン、タブレット等、利用者が本サービスを利用するための機器のことを指す。

「登録事項」とは、本サービスの利用登録希望者が利用登録申請をするために事業者を提供する必要がある事項として、事業者が定める事項のことを指す。

第2条（本規約への同意）

- 2.1 利用者は本規約に同意した場合のみ、本サービスを利用できるものとする。利用者は、本ソフトウェア/アプリの利用開始により同意したものとみする。
- 2.2 事業者は、本規約の他、本サービス利用のルール・条件・ガイドライン等（以下「個別規定」という。）を定めることがある。利用者は、本規約及び個別規定に従って本サービスを利用しなければならない。
- 2.3 利用者が未成年者である場合は、下記のとおりとする。
 - (1) 親権者等の法定代理人の同意を得た上で本サービスを利用すること。
 - (2) 未成年者の利用者が、法定代理人の同意がないにもかかわらず同意があると偽り、又は年齢について成年と偽り本サービスを利用した場合、その他能力者であると信じさせるために詐術を用いた場合は、本サービスに関する一切の法律行為を取り消すことができないものとする。
 - (3) 本規約への同意時に未成年であった利用者が成年に達した後、本サービスを利用した場合は、当該利用者は本サービスに関する一切の法律行為を追認したものとみなす。

第3条（利用登録）

- 3.1 本サービスにおいて、利用登録希望者が本規約に同意の上、登録事項を事業者の定める方法によって事業者へ提供し利用登録を申請、事業者がこれを承認することによって、利用登録が完了するものとする。
- 3.2 事業者は、利用登録の申請者に以下の各号のいずれかの事由があると事業者が判断した場合は、利用登録の申請を承認しないことがあり、その理由について一切の開示義務を負わないものとする。
 - (1) 登録事項に虚偽、誤記、又は記載漏れがある場合

- (2) 申請者が未成年者、成年被後見人、被保佐人、又は被補助人であり、法定代理人、後見人、保佐人、又は補助人の同意等を得ていない場合
 - (3) 申請者が反社会的勢力等である場合、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営、又は経営に協力又は関与する等、反社会的勢力等と何らかの交流又は関与を持っている場合
 - (4) 本規約に違反したことがある者、又はその関係者からの申請である場合
 - (5) その他、事業者が利用登録を相当でないと判断した場合
- 3.3 利用者は、登録事項に変更が生じた場合は直ちにアップデートすることとし、常に真実、正確、完全、かつ最新の情報となるよう維持しなければならない。
- 3.4 利用者は、事業者が別途定める退会手続により、本サービスから退会できるものとする。

第4条(ユーザーID及びパスワードの管理)

- 4.1 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するユーザーID及びパスワードを適切に管理及び保管しなければならない。ユーザーID及びパスワードは利用者に一身専属的に帰属するものとし、これを第三者に利用させ、又は第三者と共有し、又は貸与・譲渡・名義変更・売買等をしてはならず、相続もできないものとする。
- 4.2 事業者は、ユーザーID及びパスワードが入力され本サービスの利用が行われた場合は、当該ユーザーIDの登録利用者本人が本サービスを利用したものと扱うことができるものとする。
- 4.3 ユーザーID又はパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害については、利用者が負担するものとする。

第5条(利用料金及び支払方法)

- 5.1 利用者は、本サービスの有料部分の対価として、事業者が別途定める利用料金を、事業者が指定する方法により支払うものとする。
- 5.2 利用者が利用料金の支払を遅滞した場合は、利用者は遅延損害金を支払うものとする。

第6条(禁止事項)

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為又はこれらを助長する行為をしてはならず、また、これらの行為を試みてはならない。

- (1) 法令、公序良俗、又は事業者もしくは利用者が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- (2) 犯罪行為に関連する行為
- (3) 事業者、他の利用者、その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー権、その他の権利又は利益を侵害する行為(かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含む)
- (4) 事業者又は第三者に対する詐欺又は脅迫行為、名誉又は信用毀損行為、不当な差別又は誹謗中傷行為
- (5) 事業者、他の利用者、又は第三者のサーバー又はネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- (6) コンピューターウイルス、その他の有害なコンピュータープログラムを含む情報を送信する行為
- (7) 本サービスにおいて利用し得る情報を改ざんする行為

- (8) 事業者が定める一定のデータ容量以上のデータを本サービスを通じて送信する行為
- (9) 事業者による本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (10) 不正アクセスをし、又はこれを試みる行為
- (11) 他の利用者又は第三者になりすます行為
- (12) 他の利用者の ID 又はパスワードを利用する行為
- (13) 他の利用者に関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- (14) 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
- (15) 本サービスの他の利用者又は第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (16) 事業者が許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、営業行為
- (17) 本サービスに関連して、反社会的勢力等に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- (18) その他、事業者が不適切と判断する行為

第7条(本サービスの提供の停止等)

- 7.1 事業者は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとする。
 - (1) 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検又は更新を行う場合
 - (2) 地震、落雷、火災、又は停電などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - (3) コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
 - (4) その他、事業者が本サービスの提供が困難と判断した場合
- 7.2 事業者は、事業者の都合により、いつでも本サービスの提供を終了することができる。
- 7.3 事業者は、本サービスの提供の停止又は中断により、利用者又は第三者が被ったいかなる不利益又は損害についても、一切の責任を負わないものとする。

第8条(利用制限及び登録抹消)

- 8.1 事業者は、利用者が以下のいずれかに該当すると事業者が判断した場合は、事前の通知をせず、利用者に対して、当該利用者に関する表示を削除又は非表示にし、本サービスの全部又は一部の利用を制限又は一時停止し、又は利用者としての登録を抹消することができるものとする。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 事業者、他の利用者、又は第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
 - (4) 本サービスの運営を妨害した、又は妨害しようとした場合
 - (5) 料金等の支払債務の不履行があった場合
 - (6) 支払停止又は支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始、又はこれらに類する手続の開始の申立があった場合
 - (7) 自ら振出し、又は引受けた手形もしくは小切手につき不渡処分を受けた場合、又は手形交換所の取引停止処分、その他これに類する措置を受けた場合
 - (8) 差押、仮差押、仮処分、強制執行、競売申立があった場合

- (9) 公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (10) 死亡した場合、又は後見開始、保佐開始、もしくは補助開始の審判を受けた場合
 - (11) 事業者からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
 - (12) 本サービスについて、最終の利用から一定期間利用がない場合
 - (13) その他、事業者が本サービスの利用又は利用者としての登録の継続を適当でないと判断した場合
- 8.2 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、当該利用者は、事業者に対して負っている全ての債務につき当然に期限の利益を喪失し、直ちに全ての債務を履行しなければならない。
- 8.3 事業者は、本条に基づき事業者が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとする。

第9条(利用環境の整備)

- 9.1 利用者は、本サービスの利用に必要なデバイス、ソフトウェア、通信回線、その他の環境を、利用者の責任と負担において準備するものとする。
- 9.2 本サービスの利用に伴い発生する通信料は、利用者の負担とする。
- 9.3 利用者は、本ソフトウェア/アプリをインストールしたデバイスを処分する場合、又は本ソフトウェア/アプリの使用を終了する場合、本ソフトウェア/アプリを必ず削除するものとする。

第10条(保証の否認)

- 10.1 事業者は、本サービス並びに対象商品が利用者の特定の目的に適合すること、利用者が期待する機能、商品的価値、正確性、有用性、信頼性、完全性、安全性を有していること、利用者に対して適用のある法令又は業界団体内部規則等に適合すること、継続的な利用ができること、欠陥、エラー、バグがないこと、利用者又は第三者の権利侵害が生じないこと、及び不具合が生じないことにおいて、明示又は黙示を問わず、何ら保証するものではない。
- 10.2 事業者が外部のSNS事業者又はその他の第三者サービス提供者と連携した場合でも、事業者はその連携の可能性や継続性を保証するものではなく、また、本サービスの利用がこれらの外部事業者の利用規約に違反しないことについても保証するものではない。外部事業者の利用規約の順守は、利用者が自らの費用及び責任で行うものとする。
- 10.3 本ソフトウェア/アプリからリンクやバナー等により他サイトに移動された場合の移動先サイトで提供される情報、サービス等について、事業者は一切の責任を負わないものとする。また、リンク先サイトの正確性、合法性、目的適合性については、一切の保証をしない。本ソフトウェア/アプリの記事は作成者の個人的な見解に基づいており、全ての人に該当するわけではなく、商品やサービスの購入に関する最終的な判断は利用者自身の責任において行うものとする。

第11条(Cookieの利用について)

- 11.1 本アプリでは、広告配信やアクセス解析のためにクッキー(Cookie)を使用することがある。クッキーとは、ウェブサーバーから利用者のウェブブラウザに送信される小さなデータのことであり、利用者のデバイスのハードディスクにファイルとして格納されるものもある。クッキーには利用者のコンピュータに関する情報や最後にサイトを訪れた日時、訪問回数などを記憶できるが、特定の個人を

識別することはできないよう匿名性が保たれている。クッキーを利用し第三者配信事業者が利用者に対してパーソナライズド広告を配信することがある。

- 11.2 利用者自身でブラウザの設定を変更することにより、クッキーの受け取りを拒否することも可能である。この場合、本サービスの利用も可能だが、一部の機能が使えなくなる可能性がある。第三者配信事業者がパーソナライズド広告掲載のために使用するクッキーは、当該事業者のウェブサイト上から無効化である。(参照先：<https://optout.aboutads.info/> 又は該当する第三者配信事業者のウェブサイト等。)

第 12 条(免責)

- 12.1 事業者は、事業者の故意又は過失がある場合を除き、本サービスの利用、又は本サービスの内容の変更、サービス提供の中断、停止、又は終了、サービス利用の不能、利用者が発信するメッセージ又は情報が削除され、又は消失したこと、利用者に対する利用制限措置又は登録抹消措置、本サービスのデータ消失又はデバイスの故障・損傷、本サービスがデバイスに与える影響、利用者が本サービスを正常に利用することができないことにより被る不利益、データ消失の不利益、その他本サービスに起因し、又は関連して利用者が受けたあらゆる損害について、一切の責任を負わないものとする。
- 12.2 事業者が本サービスの利用に関し損害賠償責任を負う場合、事業者に故意又は重過失がある場合を除き、事業者が負う損害賠償責任は 10 万円を上限とする。
- 12.3 事業者は、本サービスに関して、利用者同士、又は利用者と利用者以外の第三者との間で生じた取引、連絡、紛争等において、一切の責任を負わないものとする。

第 13 条(個人情報の取扱い)

13.1 個人情報の定義

本規約において「個人情報」とは、個人情報保護法に定める「個人情報」を指し、特定の個人を識別できる情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス、その他の識別情報)を含むものとする。

13.2 個人情報の収集

事業者は、本サービスの提供に必要な範囲で、利用者の個人情報を適法かつ公正な手段により収集する。

13.3 個人情報の利用目的

事業者は、収集した個人情報を以下の目的で利用する。

- (1) 本サービスの提供、運営、改善のため
- (2) 利用者からの問い合わせ対応のため
- (3) 利用者に対する事業者のサービスに関する情報提供のため
- (4) 不正利用防止及びセキュリティ確保のため
- (5) 法令遵守のため

13.4 個人情報の第三者提供

事業者は、次の場合を除き、利用者の個人情報を第三者に提供しないものとする。

- (1) 利用者の同意がある場合
- (2) 法令に基づく場合

- (3)人の生命、身体又は財産の保護のために必要があり、利用者の同意を得ることが困難な場合
- (4)公衆衛生の向上又は児童の健全な育成推進のために特に必要があり、利用者の同意を得ることが困難な場合
- (5)国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある、利用者の同意を得ることが困難な場合

13.5 個人情報の管理

事業者は、利用者の個人情報を適切に管理し、個人情報の漏洩、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じる。

13.6 個人情報の保存期間

事業者は、個人情報を利用目的に必要な範囲で保管し、利用目的が達成された場合には、速やかに個人情報を消去または匿名化する。

13.7 個人情報の開示、訂正、削除

利用者は、事業者が保有する自己の個人情報について、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去及び第三者提供の停止を請求することができます。これらの請求を行う場合は、事業者が定める方法により申請するものとする。

13.8 問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関する問い合わせ、苦情、相談等については、以下の窓口より受け付ける。

(お問い合わせ窓口) 持続未来株式会社 個人情報保護担当

住所：広島県広島市中区基町 5-44 広島商工会議所ビル 5F

電話番号：082-846-5417 メールアドレス：privacy@jizoku-mirai.com

第 14 条 (本コンテンツ及び本ソフトウェア/アプリの権利)

本サービスに関する知的財産権は全て事業者に帰属しており、本規約に基づき本サービスの利用を許諾されることは、本サービスに関する事業者又は事業者ライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではない。利用者は、いかなる理由によっても事業者又は事業者ライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング等を含む）を行ってはならない。

第 15 条 (利用者からのフィードバック)

15.1 利用者が本アプリ又は本サービスの改善策に関するフィードバックを事業者に送付する場合、利用者は当該フィードバックが第三者の知的財産権(特許権、著作権、商標権等)を侵害していないこと、利用者が当該フィードバックを事業者に伝える権利を有すること、及び事業者が当該フィードバックを利用させる権利を有することを表明保証するものとする。

15.2 利用者は、事業者に対し、事業者が利用者から受領したフィードバックを利用する権利を無償かつ無期限に、地域の限定なく許諾したこととし、事業者はかかる権利を取得する。事業者が取得する権利には、複製、上映、演奏、公衆送信、公衆伝達、口述、展示、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案事業者が事業目的上必要とみなす範囲での改変、著作権法 27 条及び 28 条に定める権利を含む。利用者は、事業者及び事業者から権利を継承し又は許諾されたものに対して、著作者人格権を行使しない

ことに同意するものとする。

第 16 条 (本規約の変更)

- 16.1 事業者は、必要と判断した場合には、いつでも本規約を変更することができるものとする。
- 16.2 事業者は、本規約を変更したときは、事業者のウェブサイトへアップロードする方法により利用者に通知し、同通知には変更後の規約の効力発生日を明記するものとする。
- 16.3 本規約の変更が利用者の一般の利益に適合するとともに本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるときは、本規約の変更は、利用者の合意を得ずとも通知に記載された効力発生日から生じるものとする。
- 16.4 本規約の変更が前項の要件を満たさない場合は、本規約の変更は利用者の同意を得たときから効力を生じるものとする。

第 17 条 (通知又は連絡)

- 17.1 本サービスに関する事業者から利用者への通知・連絡は、事業者のウェブサイトへの掲示、又は事業者が定めるその他の適切な方法により行うものとする。なお、事業者がその時点で登録されている利用者の連絡先へ連絡をした場合は、その連絡は利用者に到達したものとみなす。
- 17.2 本サービスに関する利用者から事業者への連絡は、事業者のウェブサイト内のお問合せフォームの送信、又は事業者が定めるその他の方法により行うものとする。

第 18 条 (権利義務の譲渡)

- 18.1 利用者は、事業者の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利又は義務を第三者に譲渡し、又は担保に供することはできない。
- 18.2 事業者は、利用者にあらかじめ通知することなく、本サービスにかかる事業を他者に譲渡（事業譲渡、会社分割、会社合併などその態様を問いません）することができ、利用者は本項においてこれに予め同意したものとする。事業者が事業譲渡を行った場合、利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務、利用者の登録事項、その他の顧客情報を譲受人に譲渡することができるものとする。

第 19 条 (完全合意)

本規約は、本規約に含まれる事項に関する事業者と利用者との完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本規約に含まれる事項に関する事業者と利用者の事前の合意、表明及び了解に優先する。

第 20 条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約のその他の規定、及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は継続して完全に効力を有するものとする。また、事業者及び利用者は、当該無効もしくは執行不能とされた条項又は部分が適法かつ執行力を有するために必要な範囲で修正し、当該無効もしくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるよう努めるものとする。

第 21 条（準拠法）

本規約の有効性、解釈、及び履行については日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。

第 22 条（合意管轄）

本規約、本サービスに関する一切の紛争については、事業者の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

制定日 2024 年 8 月 1 日